

2023年1月20日

内閣府原子力委員会御中

東都生活協同組合

## 「原子力利用に関する基本的考え方（パブリックコメント案）」に対する意見

### 該当箇所

#### 3.1. 「安全神話」から決別し、東電福島第一原発事故の反省と教訓を真摯に学ぶ

##### (1) 福島の着実な復興・再生と事故の反省・教訓への対応

### 意見・理由

- ・『「安全神話」から決別し、福島第1原発事故の反省と教訓を真摯に学ぶ』のであれば、脱原発を目指すべきです。福島第1原発事故では、技術や管理体制が未確立なまま、地震国・火山国の日本で原発を稼働させることの重大な危険性が明らかになりました。放射性廃棄物の処理・処分も見通しが立たない以上、原発からは速やかに撤退する以外にありません。
- ・「ALPS 処理水海洋放出に関する批判等に対して科学的に根拠のある情報発信を行っていく」としていますが、処理水の約7割にはトリチウム以外の放射性物質が法定基準を超える濃度で残存しているとされます。30年ないし40年という長期にわたる海洋放出は、風評被害にとどまらない実害の問題として、くらしや環境、地域経済、被災地の復興に重大な影響を及ぼす懸念があります。地域の反対を押し切り「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との約束をほごにして処理水を海洋放出することは断じて許されません。科学的に根拠のある情報発信を掲げるのであれば、まずは放射性物質の種類や濃度、総量など基本的な情報開示を行うべきです。また、大型タンク貯留・モルタル固化などの代替案および放出した場合の危険性を検討し、結果を示すべきです。その上で地元をはじめ国民的論議を通じて民主的な合意形成を図り、近隣諸国や国際社会の理解が得られる別の方法で処理するべきです。

### 該当箇所

#### 3-2. エネルギー安定供給やカーボンニュートラルに資する安全な原子力エネルギー利用を目指す

##### (1) 国民生活・経済への影響とカーボンニュートラルへの動きを踏まえた総合的な判断に基づく対応

### 意見・理由

- ・気候変動問題への対応としては2030年までの温室効果ガス排出削減対策が重要であり、原発に依存せず、再生可能エネルギーの主力電源化を脱炭素化政策の主軸に据えるべきです。革新炉開発・利用に向けた取り組みを掲げていますが、2030年という期限には整合しません。限られた原資は、世界的にも技術革新の進む省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの導入拡大策にこそ充てるべきです。原発は放射性廃棄物の処理・処分の問題が未解決で、使用済み燃料を再利用する核燃料サイクルも事実上破綻しています。燃料の採掘・製錬・濃縮・加工・運搬から放射性廃棄物の処分、10年以上に及ぶ管理などのライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量を総合すれば、原発を地球温暖化対策として位置付けるべきではありません。
- ・エネルギー安全保障とエネルギー供給における自己決定力の確保の観点から原発を推進すると

していますが、日本の原発はウラン燃料の全量を輸入に依存しており、資源獲得競争の激化など厳しさを増す国際情勢と原発は無縁ではありません。核施設が武力攻撃の対象となり得ることは、ロシアによるウクライナ侵略でも明らかであり、原発には自然災害を含めて有事の際の脆弱性という根本的な問題があります。原発は事故やトラブルが頻繁に生じるなど、不安定な電源でもあります。大規模集中電源である原発に事故やトラブルが生じた場合、その影響は広範囲に及びます。原発は電力の安定供給上も問題があります。気候変動対策としても、エネルギー安全保障の観点からも、原発からは速やかに撤退するべきです。

#### 該当箇所

3-2. エネルギー安定供給やカーボンニュートラルに資する安全な原子力エネルギー利用を目指す

(3) 着実な軽水炉利用に向けた取組

- ・ 原発の再稼働や運転期間の延長は行うべきではありません。福島第1原発事故は今も収束せず、汚染水が増え続けています。原発はひとたび大事故が生じた場合には、国民の生命・健康・財産や自然環境に甚大な被害を及ぼします。放射性廃棄物の処理・処分の問題も未解決です。他にも、安全対策費や建設コストの上昇、経済合理性が見いだせない発電コスト、原発の事故処理・賠償費用、廃炉費用の託送料金への上乗せによる際限ない消費者負担などの問題があります。これらの問題は、再稼働や運転期間の延長によってさらに深刻化する懸念があります。原発は30年ないし40年が設計寿命です。福島第1原発事故後に40年以上の運転を原則として認めない運用としたことは、原発設計の技術的事実を踏まえた上で原発依存を低下させるという政策判断を法制化したものです。停止期間を除外して60年を超える運転を可能とすることで危険性がさらに高まり、老朽化対策などへのコストがさらに増大することは避けられません。

#### 該当箇所

3-2. エネルギー安定供給やカーボンニュートラルに資する安全な原子力エネルギー利用を目指す

(4) 革新炉開発・利用に向けた取組

#### 意見・理由

- ・ 2030年までの温室効果ガス排出削減につながらず、将来世代にリスクとコスト負担を生じさせる原発の新増設や建て替え、革新炉の開発は見送り、原発に頼らない政策に転換するべきです。革新炉について現在、唯一現実的なのは「革新軽水炉」と呼ばれているものですが、何が「革新」なのかは明らかではなく、従来の軽水炉の延長線上です。放射性廃棄物をはじめ現在の原発が抱える諸問題は基本的に解決できません。革新炉の開発には多大な時間とコストを要することが想定されますが、それが商用化できるかどうかは見通せません。
- ・ 革新炉への開発・建設に関わる投資は、再生可能エネルギーの主力電源化に必要な原資にこそ充てるべきです。気候変動対策としては2030年までの温室効果ガス排出削減が決定的に重要ですが、新増設ではその期限に間に合わないばかりか、足元のエネルギー危機に資することもできません。いま原発を新設することは、少なくとも今世紀末まで原発を利用し続けることを意味します。この上さらに解決不可能な放射性廃棄物を長期にわたって生み出し続けることになり、放射性廃棄物の処分や廃炉などで将来世代にリスクとコストを負わせることとなります。

## 該当箇所

3-2. エネルギー安定供給やカーボンニュートラルに資する安全な原子力エネルギー利用を目指す

(5) 核燃料サイクルの取組

## 意見・理由

・「プルサーマルの推進」を掲げていますが、プルサーマルは本来ウラン燃料を燃やすはずの炉で異質な核特性を持つプルトニウムを燃やすことで、通常のウラン燃料よりはるかに危険となります。使用済み MOX 燃料の熱量は高く、移動できるようになるまでに 100 年以上、原発敷地内のプールで冷却しなければなりません。また現在、日本国内で使用済み MOX 燃料を処分できる施設はありません。高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉が決定し、六ヶ所再処理工場の稼働は見通せず、核燃料サイクルは実質破綻しています。その失敗を認めずに、使用済み核燃料の再処理とプルサーマルによる核燃料サイクルに固執し、新たな高速実証炉の開発・建設を進め、そのリスクとコストを住民や国民に押し付けることは許されません。将来世代にリスクとコストを負わせることにつながる核燃料サイクルからは撤退し、高速実証炉の開発・建設は見送り、原発に頼らない政策に転換すべきです。

以上